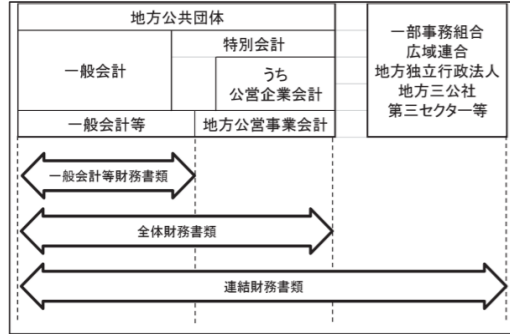


## 平成29年度決算 十島村財務書類（連結）

統一の基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。  
十島村の対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2  
図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

十島村においては、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成を行いました。  
ここでは、各財務書類の報告を行います。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等
公営企業（法非適用）	簡易水道会計	全体財務書類
	船舶交通特別会計	全体財務書類
	国民健康保険会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	全体財務書類
公営事業(その他)	介護サービス特別会計	全体財務書類
	後期高齢者医療特別会計	全体財務書類
	鹿兒島県市町村総合事務組合（緊急）	連結財務書類
一部事務組合	鹿兒島県市町村総合事務組合（消防）	連結財務書類
	鹿兒島県市町村総合事務組合（非常勤）	連結財務書類
	鹿兒島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	連結財務書類
	鹿兒島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	連結財務書類

### ①連結貸借対照表(BS)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	65,764,445	70,836,572	70,841,631	固定負債	3,961,712	7,041,341	7,041,573
有形固定資産	63,710,538	68,754,283	68,754,283	地方債	3,866,787	6,756,080	6,756,080
事業用資産	5,537,758	9,794,038	9,794,038	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	58,037,098	58,735,421	58,735,421	退職手当引当金	94,925	285,261	285,493
物品	135,683	224,824	224,824	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	2,053,907	2,082,289	2,087,348	流動負債	509,395	667,729	667,747
流動資産	1,177,718	1,586,194	1,590,712	1年内償還予定地方債	474,262	618,102	618,102
現金預金	175,668	584,017	588,455	未払金	-	-	-
未収金	324	451	452	未払費用	-	-	-
短期貸付金	845	845	845	前受金	-	-	-
基金	1,000,887	1,000,887	1,000,967	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与引当金	19,230	33,722	33,740
その他	-	-	-	預り金	15,903	15,903	15,903
徴収不能引当金	-6	-6	-6	その他	-	1	1
				負債合計	4,471,107	7,709,070	7,709,320
				【負債の部】			
				固定資産等形成分	66,766,178	71,838,304	71,843,443
				剰余分（不足分）	-4,295,121	-7,124,608	-7,120,420
				純資産合計	62,471,056	64,713,696	64,723,023
資産合計	66,942,163	72,422,766	72,432,343	負債及び純資産合計	66,942,163	72,422,766	72,432,343

**資産：**学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。  
**負債：**地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。  
**純資産：**公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

### ②連結行政コスト計算書(PL)

科目	金額
経常費用	5,109,012
業務費用	4,480,983
人件費	680,427
物件費等	3,728,837
その他の業務費用	71,719
移転費用	628,030
補助金等	485,062
社会保障給付費	135,108
他会計への繰出金	0
その他の業務費用	7,859
経常収益	876,086
使用料及び手数料	81,804
その他の業務費用	794,283
純経常行政コスト	4,232,926
臨時損失	150,595
臨時利益	6,743
純行政コスト	4,376,778

#### 十島村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、-4,232,926千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、-4,376,778千円となり、この不足分は、自治体からの負担金等の財源で賄っています。

住民一人当たりのコスト	6,592千円
住民一人当たりどれくらい行政コストがかかっているのかを表しています。（住民一人当たり行政コスト=純行政コスト（4,376,778千円）÷人口（664人）【平成30年3月末時点の人口】）	

### ③連結純資産変動計算書(NW)

科目	金額
前年度末純資産残高	64,176,658
純行政コスト(△)	△ 4,376,778
財源	4,379,760
税金等	1,848,038
国県等補助金	2,531,722
本年度差額	2,982
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管替等	539,927
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,005
その他	31,462
本年度純資産変動額	546,366
本年度末純資産残高	64,723,023

#### 十島村の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（自治体からの負担金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

純資産比率	89.36%
資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ってかを示す指標です。（純資産比率=純資産総額（64,723,023千円）÷資産総額（72,432,343千円））	

### ④連結資金収支計算書(CF)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,984,631
業務収入	3,556,282
臨時支出	150,343
臨時収入	102,269
業務活動収支	895,547
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,876,618
投資活動収入	2,219,590
投資活動収支	△ 1,657,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	883,672
財務活動収入	82,009
財務活動収支	1,121,552
本年度資金収支額	360,071
前年度末資金残高	240,383
比例連結割合変更に伴う差額	△ 27,903
本年度資金残高	572,552
前年度末歳計外現金残高	16,854
本年度歳計外現金増減額	△ 951
本年度末歳計外現金残高	15,903
本年度末現金預金残高	588,455

#### 十島村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、-719,674千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-719,674千円
---------------------	------------

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引いた金額のことです。（基礎的財政収支=業務活動収支（895,547千円）+支払利息支出（41,807千円）+投資活動収支（-1,657,028千円））

**業務活動収支：**行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

**投資活動収支：**学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

**財務活動収支：**地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。